

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第34期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社インフォメーションクリエイティブ |
| 【英訳名】 | INFORMATION CREATIVE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 亨 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井六丁目22番7号 |
| 【電話番号】 | (03) 5753 - 1211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部長 千葉 進 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井六丁目22番7号 |
| 【電話番号】 | (03) 5753 - 1211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部長 千葉 進 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第33期 第3四半期 累計期間 | 第34期 第3四半期 累計期間 | 第33期 第3四半期 会計期間 | 第34期 第3四半期 会計期間 | 第33期 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 3,951,683 | 4,112,305 | 1,261,432 | 1,336,370 | 5,425,846 |
| 経常利益 (千円) | 254,339 | 198,714 | 59,130 | 59,094 | 313,051 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 153,342 | 85,562 | 31,396 | 22,198 | 165,097 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | - | - | 407,874 | 407,874 | 407,874 |
| 発行済株式総数 (株) | - | - | 3,866,135 | 3,866,135 | 3,866,135 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 2,694,252 | 2,733,680 | 2,696,047 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 3,774,612 | 3,845,252 | 3,990,172 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 703.65 | 713.95 | 704.12 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 40.05 | 22.35 | 8.20 | 5.80 | 43.12 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | 22.00 |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 71.4 | 71.1 | 67.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 167,257 | 94,477 | - | - | 307,715 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 227,730 | 65,242 | - | - | 207,526 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 84,003 | 84,349 | - | - | 84,025 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | - | - | 1,541,599 | 1,606,718 | 1,661,832 |
| 従業員数 (名) | - | - | 799 | 780 | 785 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 780 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|-----------|------------|
| ソフトウェア開発 | 468,518 | +12.0 |
| システム運用 | 470,056 | +18.3 |
| ネットワークソリューション | 117,206 | 34.0 |
| その他 | 67,477 | 10.6 |
| 合計 | 1,123,257 | +5.1 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|-----------|------------|----------|------------|
| ソフトウェア開発 | 601,988 | +7.6 | 83,141 | 34.2 |
| システム運用 | 574,414 | +20.0 | 2,600 | 75.1 |
| ネットワークソリューション | 139,676 | 43.1 | 10,071 | 70.0 |
| その他 | 75,419 | 3.2 | 15,412 | +8.5 |
| 合計 | 1,391,499 | +2.2 | 111,225 | 39.7 |

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|-----------|------------|
| ソフトウェア開発 | 562,078 | +10.9 |
| システム運用 | 571,814 | +22.2 |
| ネットワークソリューション | 137,223 | 35.6 |
| その他 | 65,253 | 11.0 |
| 合計 | 1,336,370 | +5.9 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 | | 当第3四半期会計期間 | |
|---------------|------------|-------|------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社日立情報システムズ | 223,758 | 17.7 | 256,732 | 19.2 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の低下から上向きつつあるものの、電力供給の制約や原子力災害の懸念に加え厳しい雇用情勢、デフレの長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しております。当社が属する情報サービス業界におきましても、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢が続き、本格的な需要回復にはなお時間を要する状況であります。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、新たなビジネスチャンスとして拡がりを見せているクラウドコンピューティングに対応する部門を設置し、新たな事業創造、顧客開発を推し進めております。そうした中で6月には自社製パッケージソフトウェア「チケット for Windows」のクラウド版を発売いたしました。又、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。

当第3四半期会計期間の売上高は1,336百万円と前年同期と比べ74百万円（前年同期比5.9%増）の増収、営業利益は50百万円と前年同期と比べ3百万円（前年同期比7.3%増）の増益となりました。しかしながら経常利益は助成金収入の減少などにより、59百万円と前年同期と比べ0百万円（前年同期比0.1%減）の減益、四半期純利益は投資有価証券評価損及び法人税等調整額の増加などにより、22百万円と前年同期と比べ9百万円（前年同期比29.3%減）の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信業向け組込み系システム開発、金融、情報・通信の各業種向けオープン・Web系システム開発の受注が増加したことなどにより、売上高は562百万円と前年同期と比べ55百万円（前年同期比10.9%増）の増収となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、情報・通信業向けオペレーション、情報・通信、製造の各業種向けシステム運用、情報・通信業向け業務運用の受注が増加したことなどにより、売上高は571百万円と前年同期と比べ103百万円（前年同期比22.2%増）の増収となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、製造、金融の各業種向けネットワーク構築及び情報・通信、サービスの各業種向け運用サービスの受注が減少したことなどにより、売上高は137百万円と前年同期と比べ75百万円（前年同期比35.6%減）の減収となりました。

(その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェアの受注が減少したことなどにより、売上高は65百万円と前年同期と比べ8百万円（前年同期比11.0%減）の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ140百万円減少し2,643百万円となりました。これは、未収還付法人税等の増加47百万円、繰延税金資産の減少72百万円及び売掛金の減少136百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ4百万円減少し1,202百万円となりました。これは、投資有価証券の増加36百万円、敷金及び保証金の減少21百万円、並びに繰延税金資産の減少23百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ164百万円減少し769百万円となりました。これは、賞与引当金の減少182百万円、未払法人税等の減少74百万円及び預り金の増加64百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少し342百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少28百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ37百万円増加し2,733百万円となりました。これは、利益剰余金の増加1百万円及びその他有価証券評価差額金の増加36百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,606百万円（前年同期比65百万円増加）となり、第2四半期会計期間末に比べて32百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は36百万円（前年同期は67百万円の獲得）となりました。この主な要因は賞与引当金の減少額175百万円となったものの、売掛債権の減少額138百万円及び未払金の増加額59百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期は31百万円の獲得）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。この要因は、配当金の支払額0百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間に発生した研究開発に係る費用の総額は、3百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日 現在発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,866,135 | 3,866,135 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,866,135 | 3,866,135 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 3,866,135 | - | 407,874 | - | 389,037 |

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 37,100 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,828,400 | 38,284 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 635 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 3,866,135 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 38,284 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ | 東京都品川区南大井六丁目 22番7号 | 37,100 | - | 37,100 | 0.96 |
| 計 | - | 37,100 | - | 37,100 | 0.96 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 520 | 520 | 542 | 541 | 563 | 560 | 545 | 550 | 630 |
| 最低(円) | 480 | 490 | 496 | 510 | 507 | 454 | 472 | 490 | 539 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|------------------------------------|----------------------|-------|-----------|
| 常務取締役管理本部長 | 常務取締役管理本部長 兼 技術部長 | 須賀 明宏 | 平成23年4月1日 |
| 取締役テクニカル営業本部長 兼 テクニカルソリューション2部長 | 取締役テクニカル営業本部長 | 吉田 明芳 | 平成23年5月1日 |

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,456,277 | 1,511,469 |
| 売掛金 | 734,384 | 870,932 |
| 有価証券 | 150,440 | 150,363 |
| 仕掛品 | 46,439 | 21,580 |
| 前払費用 | 44,488 | 47,995 |
| 未収還付法人税等 | 47,253 | - |
| 繰延税金資産 | 104,308 | 176,704 |
| その他 | 59,450 | 4,225 |
| 流動資産合計 | 2,643,043 | 2,783,271 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 45,790 | 45,790 |
| 減価償却累計額 | 30,291 | 28,550 |
| 建物(純額) | 15,498 | 17,239 |
| 工具、器具及び備品 | 74,565 | 77,105 |
| 減価償却累計額 | 59,302 | 62,601 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 15,263 | 14,504 |
| 土地 | 2,882 | 2,882 |
| 有形固定資産合計 | 33,644 | 34,626 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,935 | 5,187 |
| 電話加入権 | 2,173 | 2,173 |
| 無形固定資産合計 | 6,109 | 7,361 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 715,784 | 679,087 |
| 投資不動産 | 146,499 | 146,499 |
| 減価償却累計額 | 17,815 | 17,510 |
| 投資不動産(純額) | 128,683 | 128,988 |
| 敷金及び保証金 | 51,294 | 72,936 |
| 会員権 | 12,750 | 12,750 |
| 保険積立金 | 110,349 | 105,670 |
| 繰延税金資産 | 146,294 | 169,935 |
| その他 | 4,283 | 2,529 |
| 貸倒引当金 | 6,985 | 6,985 |
| 投資その他の資産合計 | 1,162,454 | 1,164,914 |
| 固定資産合計 | 1,202,208 | 1,206,901 |
| 資産合計 | 3,845,252 | 3,990,172 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 55,143 | 58,649 |
| 未払金 | 393,470 | 333,953 |
| 未払費用 | 23,472 | 45,922 |
| 未払法人税等 | - | 74,703 |
| 未払消費税等 | 36,350 | 32,139 |
| 預り金 | 72,929 | 8,307 |
| 賞与引当金 | 182,382 | 364,623 |
| 役員賞与引当金 | - | 11,330 |
| その他 | 5,501 | 3,821 |
| 流動負債合計 | 769,250 | 933,451 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 238,466 | 266,936 |
| 役員退職慰労引当金 | 97,843 | 90,859 |
| その他 | 6,012 | 2,878 |
| 固定負債合計 | 342,321 | 360,674 |
| 負債合計 | 1,111,572 | 1,294,125 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 407,874 | 407,874 |
| 資本剰余金 | 397,528 | 397,528 |
| 利益剰余金 | 1,937,987 | 1,936,661 |
| 自己株式 | 17,646 | 17,646 |
| 株主資本合計 | 2,725,744 | 2,724,418 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,935 | 28,371 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,935 | 28,371 |
| 純資産合計 | 2,733,680 | 2,696,047 |
| 負債純資産合計 | 3,845,252 | 3,990,172 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3,951,683 | 4,112,305 |
| 売上原価 | 3,313,330 | 3,455,366 |
| 売上総利益 | 638,352 | 656,939 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 3,773 | - |
| 役員報酬 | 60,797 | - |
| 給料及び賞与 | 161,078 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 14,475 | - |
| 退職給付費用 | 4,193 | - |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,984 | - |
| 法定福利及び厚生費 | 39,377 | - |
| 旅費及び交通費 | 4,516 | - |
| 支払手数料 | 22,761 | - |
| 交際費 | 2,153 | - |
| 募集費 | 2,248 | - |
| 不動産賃借料 | 52,582 | - |
| 減価償却費 | 7,694 | - |
| その他 | 56,912 | - |
| 販売費及び一般管理費合計 | 439,549 | 479,626 |
| 営業利益 | 198,803 | 177,312 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 362 | 58 |
| 受取配当金 | 14,109 | 15,613 |
| 保険事務手数料 | 1,524 | - |
| 助成金収入 | 31,108 | - |
| 受取賃貸料 | 4,500 | 4,000 |
| 雑収入 | 4,995 | - |
| その他 | - | 3,250 |
| 営業外収益合計 | 56,600 | 22,922 |
| 営業外費用 | | |
| 投資不動産賃貸費用 | 1,016 | 1,502 |
| 雑損失 | 47 | - |
| その他 | - | 17 |
| 営業外費用合計 | 1,064 | 1,520 |
| 経常利益 | 254,339 | 198,714 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 13,799 | 12,795 |
| 受取保険金 | 19,978 | - |
| その他 | 864 | 2,043 |
| 特別利益合計 | 34,642 | 14,839 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 395 | 162 |
| 投資有価証券評価損 | - | 31,745 |
| 投資有価証券売却損 | 5,235 | - |
| 特別退職金 | 19,957 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 15,000 |
| 特別損失合計 | 25,588 | 46,907 |
| 税引前四半期純利益 | 263,394 | 166,646 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,082 | 1,082 |
| 法人税等調整額 | 108,968 | 80,001 |
| 法人税等合計 | 110,051 | 81,083 |
| 四半期純利益 | 153,342 | 85,562 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,261,432 | 1,336,370 |
| 売上原価 | 1,070,789 | 1,124,158 |
| 売上総利益 | 190,642 | 212,212 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,290 | - |
| 役員報酬 | 20,090 | - |
| 給料及び賞与 | 44,842 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 15,204 | - |
| 退職給付費用 | 1,301 | - |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,328 | - |
| 法定福利及び厚生費 | 12,860 | - |
| 旅費及び交通費 | 1,309 | - |
| 支払手数料 | 7,034 | - |
| 交際費 | 631 | - |
| 募集費 | 553 | - |
| 不動産賃借料 | 17,527 | - |
| 減価償却費 | 2,626 | - |
| その他 | 16,228 | - |
| 販売費及び一般管理費合計 | 143,828 | 161,967 |
| 営業利益 | 46,814 | 50,244 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 13 |
| 受取配当金 | 8,458 | 8,334 |
| 保険事務手数料 | 512 | - |
| 助成金収入 | 2,113 | - |
| 受取賃貸料 | 1,500 | 1,000 |
| 雑収入 | 367 | - |
| その他 | - | 646 |
| 営業外収益合計 | 12,964 | 9,994 |
| 営業外費用 | | |
| 投資不動産賃貸費用 | 647 | 1,144 |
| 営業外費用合計 | 647 | 1,144 |
| 経常利益 | 59,130 | 59,094 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 395 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 14,595 |
| 投資有価証券売却損 | 5,235 | - |
| 特別損失合計 | 5,631 | 14,595 |
| 税引前四半期純利益 | 53,499 | 44,499 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,759 | 38,307 |
| 法人税等調整額 | 60,861 | 60,608 |
| 法人税等合計 | 22,102 | 22,301 |
| 四半期純利益 | 31,396 | 22,198 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 263,394 | 166,646 |
| 減価償却費 | 15,899 | 8,285 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 254,495 | 182,241 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 11,430 | 11,330 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 42,148 | 28,469 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 6,984 | 6,984 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,472 | 15,671 |
| 受取賃貸料 | 4,500 | 4,000 |
| 投資不動産賃貸費用 | 1,016 | 1,502 |
| 固定資産廃棄損 | 395 | 162 |
| 受取保険金 | 19,978 | - |
| 投資有価証券評価損益（は益） | - | 31,745 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 5,235 | - |
| 特別退職金 | 19,957 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 15,000 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 77,135 | 136,548 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 80,510 | 29,092 |
| その他の資産の増減額（は増加） | 4,316 | 1,141 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 23,492 | 3,505 |
| 未払金の増減額（は減少） | 63,396 | 59,611 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 1,375 | 4,210 |
| その他の負債の増減額（は減少） | 29,418 | 38,470 |
| 小計 | 37,497 | 193,714 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,479 | 15,268 |
| 保険金の受取額 | 20,000 | - |
| 特別退職金の支払額 | 19,957 | - |
| 法人税等の支払額 | 40,695 | 114,506 |
| 法人税等の還付額 | 155,933 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 167,257 | 94,477 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 11,233 | 6,214 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 304 | 216,100 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 134,047 | 150,002 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 4,500 | 4,000 |
| 投資不動産の賃貸による支出 | 823 | 1,197 |
| 従業員に対する貸付金の回収による収入 | 4,005 | 3,235 |
| 従業員に対する貸付けによる支出 | 2,460 | 2,910 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 3,942 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 227,730 | 65,242 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 84,003 | 84,349 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 84,003 | 84,349 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 310,984 | 55,114 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,230,615 | 1,661,832 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,541,599 | 1,606,718 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間
（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,700千円減少し、税引前四半期純利益は17,700千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は、15,000千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間
（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（四半期損益計算書）

1. 前第3四半期累計期間において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第3四半期累計期間では一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。なお、当第3四半期累計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。

| | |
|--------------|-----------|
| 広告宣伝費 | 2,482千円 |
| 役員報酬 | 67,622千円 |
| 給料及び賞与 | 160,437千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,909千円 |
| 退職給付費用 | 3,656千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,984千円 |
| 法定福利及び厚生費 | 40,508千円 |
| 旅費及び交通費 | 3,061千円 |
| 支払手数料 | 27,390千円 |
| 交際費 | 1,668千円 |
| 募集費 | 7,825千円 |
| 不動産賃借料 | 47,858千円 |
| 研究開発費 | 15,061千円 |
| 減価償却費 | 6,262千円 |
| その他 | 72,897千円 |

2. 前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました「保険事務手数料」（当第3四半期累計期間は1,620千円）は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」（当第3四半期累計期間は1,161千円）は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4. 前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました「雑収入」（当第3四半期累計期間は468千円）は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

5. 前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました「雑損失」（当第3四半期累計期間は17千円）は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期会計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(四半期貸借対照表)

1. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「商品」(当第3四半期会計期間末残高は4,351千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当第3四半期会計期間末残高は51,455円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金」(当第3四半期会計期間末残高は2,593千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
4. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「出資金」(当第3四半期会計期間末残高は10千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
5. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当第3四半期会計期間末残高は1,208千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
6. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「長期前払費用」(当第3四半期会計期間末残高は3,065千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
7. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「前受金」(当第3四半期会計期間末残高は4,976千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
8. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当第3四半期会計期間末残高は2,000千円)は金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書)

1. 前第3四半期会計期間において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第3四半期会計期間では一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。なお、当第3四半期会計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。

| | |
|--------------|----------|
| 広告宣伝費 | 519千円 |
| 役員報酬 | 22,491千円 |
| 給料及び賞与 | 44,454千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,909千円 |
| 退職給付費用 | 1,218千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,328千円 |
| 法定福利及び厚生費 | 12,516千円 |
| 旅費及び交通費 | 896千円 |
| 支払手数料 | 7,984千円 |
| 交際費 | 468千円 |
| 募集費 | 3,095千円 |
| 不動産賃借料 | 15,952千円 |
| 研究開発費 | 3,800千円 |
| 減価償却費 | 2,300千円 |
| その他 | 28,030千円 |

2. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当第3四半期会計期間は545千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
3. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました「雑収入」(当第3四半期会計期間は100千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日) | |
|--|---|
| 1 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 2 経過勘定項目の算定方法 | 固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

| 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日) | |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | 前事業年度末 (平成22年9月30日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日) |
|--|--|
| _____ | 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 160,437千円 賞与引当金繰入額 15,909千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,984千円 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日) |
|---------------------------------------|---|
| _____ | 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 44,454千円 賞与引当金繰入額 15,909千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,328千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,441,263千円 | 現金及び預金 1,456,277千円 |
| 有価証券 100,336千円 | 有価証券 150,440千円 |
| 現金及び現金同等物 1,541,599千円 | 現金及び現金同等物 1,606,718千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 3,866,135 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 37,194 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,236 | 22 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月20日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | 前事業年度末 (平成22年9月30日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 713.95円 | 704.12円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | 前事業年度末 (平成22年9月30日) |
|------------------------------|-----------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,733,680 | 2,696,047 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,733,680 | 2,696,047 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 3,866 | 3,866 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 37 | 37 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 3,828 | 3,828 |

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 40.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 22.35円 同左 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 153,342 | 85,562 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 153,342 | 85,562 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,828 | 3,828 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 8.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 5.80円 同左 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 31,396 | 22,198 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 31,396 | 22,198 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,828 | 3,828 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。